

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	まちづくり連携道路整備事業 赤浜	事業番号	D-1-9
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		500,000 (千円)	全体事業費	256,315 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた赤浜地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 吉里吉里釜石線 (赤浜) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 吉里吉里釜石線 (赤浜) は、沿線に小学校などの公共施設が立地し生活道路としての役割を担うほか、赤浜漁港をはじめとする水産業の物流道路としての機能を有している。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害を受けたことから、多重防災型まちづくりと一体となった災害に強い延長 0.8 km の 2 車線道路 (市街地整備と一体となった嵩上げ) を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みで、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 29 年 9 月 29 日に供用開始済み。平成 30 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業費精査により工事費等の額が減額したため、大船渡市 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎～基石) へ 219,442 千円 (国費: H23 繰越予算 181,039 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 500,000 千円 (国費: 412,500 千円) から 280,558 千円 (国費: 231,461 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 5 月 10 日)</p> <p>事業完了により工事費等の額が減額したため、陸前高田市 D-1-2 まちづくり連携道路整備事業 ((仮) 今泉大橋) へ 24,243 千円 (国費 20,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 280,558 千円 (国費: 231,461 千円) から 256,315 千円 (国費: 211,461 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>道路詳細設計					
<平成 25 年度>用地測量 用地補償 工事					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた赤浜地区において、大槌町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	事業番号	D-4-5
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	75,000(千円)		全体事業費	0(千円)	
事業概要					
<p>住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年5月10日)</p> <p>事業廃止により事業費が減額したため、陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業(仮)今泉大橋)へ75,000千円(国費:H23繰越予算65,625千円)を流用。これにより、交付対象事業費は75,000千円(国費:65,625千円)から0千円(国費:0千円)に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・民間賃貸住宅建設促進</li></ul> <p>&lt;平成25年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。</li></ul>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	125	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）（大船渡・釜石地区）	事業番号	C-1-4
交付団体	岩手県		事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）	
総交付対象事業費	286,000（千円）		全体事業費	163,177（千円）	
事業概要					
<p>農業生産基盤整備（区画整理 A=7.0ha、用水路整備 L=600m） 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備</li></ul> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成29年10月11日） 平成29年度事業完了予定であり、本工事費等の額が98,500千円（国費：76,337千円）減となる見込であるため、久慈市C-1-2農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）へ47,400千円（国費：H25繰越予算36,735千円）、陸前高田市C-1-1中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）へ4,261千円（国費：H25繰越予算3,302千円）、山田町C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）へ16,239千円（国費：H25繰越予算12,585千円）、野田村C-1-2農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）へ30,600千円（国費：H25繰越予算23,715千円）を流用。これにより、交付対象事業費は286,000千円（国費：221,650千円）から187,500千円（国費：145,313千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和元年5月10日） 事業完了により事業費が減額したため、釜石市C-5-14漁業集落防災機能強化事業（唐丹地区）へ24,323千円（国費：H25繰越予算18,850千円）を流用。これにより、交付対象事業費は187,500千円（国費：145,313千円）から163,177千円（国費：126,463千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成25年度 事業計画作成、合意形成 ※No.120 C-1-3で実施 平成26年度 土地改良法手続き 平成27年度 土地改良法手続き、測量調査、実施設計、換地設計、ほ場整備工事（A=7.0ha） 平成28年度 確定測量、換地計画策定 平成29年度 補完工					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 今回の震災により大槌町では約15haの農地が津波被災したが、このうち7haは本地区内である。これまで当該農地はガレキ処分場として使用され、地権者の合意形成もままならなかった。</li><li>○ H26.3月にガレキ処分場が撤去されたことを踏まえ、大槌町では耕作者と協議のうえ、当地区の土地利用計画（農地として存続）を改めて確認できたことで、今回の申請となったものである。</li><li>○ 地区内の水田は、小区画（1a～10a）で用排兼用であるほか、今回の震災による地盤沈下の影響と見られる地下水位の上昇により、単なる原形復旧では、多大な労力がかかり耕作放棄が懸念されるところである。</li><li>○ 地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える経営体の育成が急務である。</li><li>○ 地区には農事組合法人「産直結ゆい」のメンバーがおり、今回の震災を機に、農地の利用集積を行い、</li></ul>					

<p>水稲に加え、園芸作物（トマト及びいちご）やそばなどの新たな作物へ取り組もうと機運が高まっている。</p> <p>○ この機を逃さず、ほ場の大区画化と汎用化を図り、担い手への利用集積を推進し、生産性・収益性を向上させることにより、地域農業の復興と地域の活性化をけん引していきたい。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>
<p>なし</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	
<p>事業名</p>	
<p>交付団体</p>	
<p>基幹事業との関連性</p>	